

「熊本県産業成長ビジョン」全体像

本県産業の発展～基幹産業（半導体・自動車・食品バイオ関連）の成長～

- ・旧ビジョンにおいて「“選ばれる熊本”を実現するリーディング産業群の形成」を掲げ産業政策を実施
- ・重点5分野（セミコン、モビリティ、フード&ライフ、クリーン、社会・システム）を中心に産業形成
- ・リーマンショックや熊本地震による落ち込みから回復、半導体、自動車、食品バイオ関連企業が更なる成長を遂げ、製造品出荷額の60%以上を占める基幹産業へ

<社会環境変化>

- ・第4次産業革命など基盤技術の発展
- ・社会及び顧客ニーズの多様化
- ・SDGs等の国際目標達成に向けた取組み
- ・少子高齢化の進展
- ・東アジアの成熟化とアジア都市の成長

<本県の活かすべき強み>

- ・半導体、自動車関連産業の集積
- ・地場企業の高度な技術
- ・豊かな自然環境、文化、農林水産物
- ・医学、薬学分野の高度な研究

新型コロナウイルス感染症の拡大・大規模自然災害の発生

県経済、県内企業は新型コロナウイルス感染症や大規模自然災害等の影響を受け、極めて厳しい状況
ウィズコロナ・アフターコロナにおける既存事業の課題やリスク、変革の必要性が改めて明らかに

～課題・リスク～

- ◆ 世界経済の悪化と不確実性の高まり
- ◆ サプライチェーンの脆弱さ
- ◆ 変化に適応できないビジネスの淘汰
- ◆ デジタル化を支えるIT人材不足
- ◆ 大規模災害による地域産業の危機

～変革のチャンス～

- ◆ デジタル化の推進
- ◆ 都市部から地方への企業・人の流れ
- ◆ 人材・イノベーションへの投資強化
- ◆ 業種を超えた連携
- ◆ 地域の魅力を活性化し、輝かせる

～2030年頃の目指す姿～

優れた人材や技術の「X（クロス）」により
次代を切り開く「価値を創造」して
「快適で豊かな県民生活」を実現する熊本

<基本姿勢>

- ① 既存企業の成長と併せ、企業の連携や異分野の融合による新産業創出を進める。
- ② 経済成長を目指すとともに、地域社会の課題解決やまちづくりに貢献する「コトづくり」を進める。
- ③ 産業の成長、形成が県民の幸福につながり、特に多くの若者が県内で活躍できる場の提供につなげる。

<対象業種>

「製造業」と「IT関連産業」を主な対象業種とし、医療、農業、観光等の他の業種と連携した取組みも積極的に支援する。

<計画期間>

令和3年（2021年）から令和12年（2030年）までの10年間
ただし、「目指す姿」と「基本姿勢」を除く、重点的な取組みなどは3年間を基本として見直しを検討する。

4つの重点的な取組み

基幹産業の更なる成長を目指すとともに、熊本の強みを活かした新たな産業（医療、健康、農業、次世代素材、コンテンツ等）の創出・魅力発信を促進する。

(1) 先端技術導入等による企業の稼ぐ力の強化

研究開発支援、販路開拓支援、BCP策定支援、DX導入推進、情報セキュリティ強化、産業インフラ整備、企業誘致の推進、知財・デザイン経営の推進、事業承継・M&A支援

(2) 熊本型イノベーション・エコシステムの構築による新産業の創出

（熊本の強みを活かし、持続的に産業が創出される仕組み）

産学官連携強化、コトづくりマインド醸成、イノベーションハブ構築、イノベーション人材育成、起業支援体制の充実、グリーンニューディールの考え方を踏まえた球磨川流域の新産業の創出

(3) 本県の産業を支える人材の育成・確保

多様な人材の活躍推進、リカレント教育の充実、マッチング機会の提供、プロ人材活用の拡大、IT人材の育成、県内企業の魅力向上・知る機会提供

(4) 海外展開・連携の促進による機会の拡大

海外展開支援体制の強化、グローバル人材育成、サプライチェーン強化、新たな市場の開拓

指標の設定

- ・目指す姿＝総括指標、重点的な取組み＝重点指標、個別事業＝個別指標（年度内に策定するアクションプランにおいて設定）を設定する。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響等により不確実性が高まっていることから、目標値は状況に応じて柔軟に運用する。

総括指標	目標値（2030年）	現状（2018年）	備考
労働生産性*（製造業）	1,290万円/人	1,058万円/人	2%成長/年
労働生産性*（IT関連産業）	1,220万円/人	996万円/人	2%成長/年
県内総生産（名目値）	6兆3,600億円	6兆596億円	5%成長/10年

※製造業は付加価値額/従業員数、IT関連産業は売上高/従業者数

重点指標	目標値（2030年）	現状（2018年）	備考
製造品出荷額	3兆4,700億円	2兆8,461億円	2%成長/年
IT関連産業の売上高	450億円	369億円	2%成長/年
リーディング企業成長数	+10社	7社（2020年9月）	
創業・第二創業数*	+50件	—	
オープンイノベーションに取組む企業数*	+30件	—	
労働力率	59.0%	59.0%（2015年）	
海外企業との商談件数*	200件/年	117件/年（2019年）	

※県の施策により至ったものを対象

策定の経緯と進捗管理

- ・令和元年度（2019年度）から策定作業に着手。企業の若手経営者等を中心とした作業部会（計5回実施）、外部有識者で構成する検討委員会（計3回実施）にて意見を集約した。
- ・4つの重点的な取組みに基づく産業政策を効果的に進めていくため、企業、大学・研究機関、支援機関等と連携して施策に取り組む。また、進捗状況を評価することで目指す姿の実現につなげていく。